

「国保・医療・介護問題」学習会

2017年2月25日(土) 10:00~16:00 東京

社民党 豊巻 直子

<学習内容>

1. 医療をめぐる全体の情勢について
講師 白井 桂子(自治労衛生医療評議会事務局長)
病床削減の「地域医療構想」「医療介護提供体制の見直し」などの全国状況や国の今後の医療・介護の再編成の計画・スケジュールについて確認。
2. 「在宅の受け皿」となる?介護事業の現状と今後
講師 千吉良 厚子(すすかけの家理事長 社会福祉士)
入院制限の受け皿を介護などの「在宅」としているが、地域では、介護事業自体が困難になっている。介護事業者からの状況の説明があった。
3. 2018年国保の都道府県単位化の状況と今後
講師 佐藤自治労新潟県本部国保団体連合会職員労働組合委員長)
2018年に国保の広域化がすすめられている。この制度によって、国民皆保険制度自身も危なくなっている。国保団体連合会からの説明。
4. 節目となる2018年の国保・医療・介護の課題
講師 山田 厚(全国労働安全衛生研究会・甲府市議会議員)
生存権にとっての節目となる2018年に対して、どのように職場・地域・自治体・議会から取り組むべきか。課題の提起。
5. 国保など、各自治体・議会や職場の状況と今後に向けての交流
状況や課題に向けて、これまでの状況と今後に向けての交流会。
今回は特に国保を首に行った。

<参加しての所感>

1. 難しい社会保険制度について、これからも学習していくことが必要である。
2. さしあたって、2018年問題について、久慈市の実態を調べて課題を明らかにしていく。
3. 可能であれば、全国安全衛生研究会の山田代表の話を聞く機会を作りたい。

自治体問題研修会

「国保・医療・介護問題」学習交流会

(略称 自治体病院問題研修会)

研修テーマ

「国保・医療・介護問題」学習交流会

2018年度は、国民健康保険の都道府県広域化の実施年度であり、診療報酬と介護報酬を同時改定する年度です。ここにむけて国の基本方針と各自治体の計画が2017年度中に策定されることとなります。

したがって日本の国保・医療・介護にとって当面の重要な節目が2018年度となります。そして放置すれば医療・介護における国民負担や関係労働者の削減や過重労働が激しく強まります。

私たちは、この間の「国保・医療・介護」の情勢を把握し、しっかりした取り組みを自治体の議会や関係職場で行う必要があります。そのために緊急の学習交流会を行いますのでぜひご参加ください。

日時 2017年2月25日(土) 午前10時30分～午後4時まで
会場 東京都 中央区 **築地社会教育会館**、3階
主催 全国労働安全衛生研究会 自治体研究部会
研修費 5000円 自治体議員6000円(町村議員5000円)
研修費は当日、受付でお支払いください。

研修会事務局

斉藤由宣(一般社団法人全国労働安全衛生研究会 自治体研究部会 事務局)

携帯090-2147-7448

連絡先 全国労働安全衛生研究会

甲府市北口3-7-13 電話 055-254-4402 FAX055-254-4403

メール:jimu@rouanken.org

研修会日程

受付開始 10:00~

開会 10:30~

1 講演 10:40~11:00

医療をめぐる全体の情勢について

講師 白井 桂子 (自治労衛生医療評議会事務局長)

病床削減の「地域医療構想」「医療介護提供体制の見直し」などの全国の状況や国の今後の医療・介護の再編成の計画・スケジュールをコンパクトに講演していただきます。

2 講演 11:10~12:00

「在宅の受け皿」となる？介護事業の現状と今後とは・・・

講師 千吉良 厚子 (すずかけの家理事長 社会福祉士)

入院制限のその受け皿を介護などの「在宅」としています。しかし地域では、その介護事業自体が困難となっています。介護事業者からの状況の講演と質疑応答をします。

3 講演 13:10~14:30

2018年の国保の都道府県単位化とはなにか

講師 山田 厚 (全国労働安全衛生研究会・甲府市議会議員)

2018年に国保の広域化が、ほとんど議論もなく進んでいます。このことで国民皆保険制度自体も大きく歪められ崩されかねません。自治体段階での課題を講演します。

3 交流会 14:40~15:50

国保など、各自治体・議会や職場の状況との今後における交流

当面の大きな節目となる2018年に向けて、これまでの状況と今後に向けてのフリーな交流会とします。今回は特に国保の交流を主にします。資料がありましたら願います。

終了 16:00